



風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業

平成28年度予算(案)
341百万円(158百万円)

背景・目的

環境配慮と両立した再生可能エネルギーの導入を加速化するために、

- 地域主導で、先行利用者との調整や各種規制手続の事前調整と一体的に環境配慮の検討を進め、事業者単独で行う**環境影響評価手続(方法書手続以降)や各種規制手続に係る負担を軽減**させ、**構想段階から着工までにかかっていた所要期間を最大3年程度短縮を可能とする**適地抽出手法構築を図る。
⇒ **ガイドの策定**
- 実際の地域で、上位計画における戦略的環境アセスメント(SEA)の具体化の検討を開始することで、事業の不確実性を減らし、かつ、累積影響等の環境保全上の配慮を含むゾーニング計画により、**計画段階配慮手続等を円滑化**させ、**所要期間の最大3年程度の短縮をより確実に**することを目指す。
⇒ **再生可能エネルギー導入促進ゾーニング計画策定**

期待される効果

- 構想段階から着工までの所要期間を最大3年程度短縮可能とする適地抽出手法を構築し、環境配慮と両立した風力発電等の導入を加速化する。
- 地域の自然的・社会的条件を踏まえた再生可能エネルギーの導入促進を目指す。
- 2030年度のCO2削減量89000 tCO2/年を目指す。

事業概要

(1)戦略的適地抽出の手法構築

適地抽出地域で、関係者・関係機関との調整、既存情報の収集を行い、質が高く効率的な適地の抽出を行う。**地域主導による適地抽出により、得られた知見をもとにガイドを作成。**

また、**地熱発電等**の新たな適地抽出地域の選定と知見の集積を実施し、**より汎用性の高いガイド**に改良。

(2)再生可能エネルギー導入促進ゾーニング計画の策定検討

具体的な地域において、地域の自然的・社会的条件を踏まえた再生可能エネルギーの導入のために、促進エリア及び避けるべきエリアの設定等、**環境面に加え、経済・社会面を統合的に評価したゾーニング計画策定**の検討を行う。

事業スキーム

実施期間：
平成27～29年度

